

現況分析における顕著な変化に ついての説明書

研 究

平成 2 2 年 6 月

大阪教育大学

目 次

1 . 教育学部・教育学研究科	1
-----------------	---

現況分析における顕著な変化についての説明書(研究)

法人名 大阪教育大学

学部・研究科等名 教育学部・教育学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 研究活動の状況

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○ 顕著な変化のあった観点 研究活動の実施状況

学校安全に取り組む先進的大学として、学校現場の期待に応えるため、学校危機メンタルサポートセンターを中心に、学校安全・安全教育等に関する国内外の先進事例の研究、ICTを活用した登下校管理システムの開発と実用化、(独)科学技術振興機構採択プログラム「犯罪からの子どもの安全を目指したe-learningシステムの開発」等、さまざまな取組を行った(資料1 学校安全・安全教育等に関する主な研究活動状況)。

これら一連の成果をもとに、附属池田小学校が文部科学省の教育課程特例校として新教科「安全科」を設置するとともに、平成22年3月5日にはWHO(世界保健機関)が推進している International Safe School(「学校の安全を推進するために、子どもたち、教職員、保護者さらに地域の人々が一体となって、継続的・組織的な取組が展開されている学校」として認める制度)に日本で初めて認証を受け、これまで以上に安全に対する取組を行っていく決意をあらたにした。

資料1 学校安全・安全教育等に関する主な研究活動状況

H20	・ドイツ及びデンマークの小・中学校における子どもの安全教育と安全管理に関する実地調査(平成20年9月) ・中国華東師範大学及びその附属小学校、南京師範大学における学校危機管理に関する実地調査(平成20年10月) ・イギリスのロンドン・バーネット地区内の小学校及び地区内の遊戯施設・道路等を含めた地域内の小学生の登下校時の安全確保についての実態調査(平成20年10月) ・トルコ及びギリシャの小・中学校における学校危機管理及び安全教育に関する実地調査(平成20年11月) ・オーストラリアの小・中学校における学校危機管理及び安全教育に関する実地調査(平成21年2月) ・台湾の小・中学校における学校危機管理及び安全教育に関する実地調査(平成21年3月) ・韓国のセーフスクールにおける学校危機管理及び安全教育に関する実地調査(平成21年3月)
H21	・スウェーデンで開催された第19回世界性の健康会議での学会発表(平成21年6月) ・日本心理学会第73回大会(京都)シンポジウムに参加し口頭発表(平成21年8月) ・イギリスのダンブレン小学校における事件後の取り組みに関する実地調査(平成21年9月) ・中国で開催された The5th Asian Regional Conference on Safe communities 参加(平成21年10月) ・台湾で開催された International Safe School Forum に参加し、附属池田小学校の認証についての通り組みを発表(平成21年10月) ・国際トラウマティックストレス学会参加及びジョージア州立大学での資料収集(平成21年11月) ・スウェーデンの精神障害福祉の現状調査(平成21年12月) ・エジプト・アラブ共和国の現地小学校とテロ災害発生場所における危機管理の現状に関する実地調査及び関連資料の収集(平成22年1月) ・アメリカで開催された THE SOCIETY FOR PERSONALITY AND SOCIAL PSYCHOLOGY 2010 への参加及び研究発表(平成22年1月) ・和歌山県津波防災教育センター視察及び資料収集(平成22年1月) ・カナダの教育省作成の通学路安全プログラムの運用状況に関する実地調査(平成22年3月) ・アメリカで開催された学校心理士会への参加及びボストン大学カウンセリング部門視察(平成22年3月) ・韓国の The 19th International Conference on safe communities への参加及び研究成果報告(平成22年3月)

整理番号	59-01-01
------	----------

現況分析における顕著な変化についての説明書(研究)

法人名 大阪教育大学

学部・研究科等名 教育学部・教育学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 研究成果の状況

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 研究成果の状況

平成 20 年 4 月から平成 22 年 3 月の間に本学において公表された研究業績のうち、「卓越した水準にある研究業績（SS）」に該当すると判断した業績は別添の 1 件であった。

本業績は、世界で最も権威ある総合学術雑誌のひとつである「Nature」に掲載され、出版後 2 年あまりで 33 回の被引用回数があり、朝日新聞（平成 20 年 4 月 17 日）、読売新聞（同日）、日本経済新聞（平成 20 年 4 月 21 日）のほか、雑誌ニュートン（平成 20 年 7 月号 11 ページ）、The Japan Journal（第 5 巻、7 号、24 ページ、平成 20 年 11 月発行）でも紹介された。

なお、本学教員を含む国際研究グループによる、アブラナ科植物シロイヌナズナが自分自身で受精して種子を作る「自殖性」へと進化した原因を、遺伝子解析と交配実験により世界で初めて明らかにした研究が、平成 22 年 4 月 19 日付英科学誌「Nature」の電子版に掲載され、「ダーウィンの仮説を実証」するものとして、読売新聞（平成 22 年 4 月 19 日夕刊）でも紹介されるなど、教育大学にあって卓越した成果を創出する研究活動が継続的に行われている。